2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月5日

上場会社名　不二ラテックス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5199　URL https://www.fujilatex.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 近藤　安弘
問合せ先責任者　(役職名) 取締役上席執行役員管理本部長　(氏名) 金原　辰弥　TEL 03-3293-5686

半期報告書提出予定日　2026年11月10日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,636	6.2	212	△14.4	173	△19.2	215	473.9
2026年3月期中間期	3,425	△5.9	248	84.0	214	79.2	37	△35.4

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　245百万円　(538.1%)　2026年3月期中間期　38百万円　(102.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	170.00	―
2026年3月期中間期	29.61	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	9,894	4,189	42.3
2026年3月期	10,270	4,046	39.4

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期　4,189百万円　2026年3月期　4,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	―	―	81.00	81.00
2027年3月期	―	―			
2027年3月期(予想)			―	83.00	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	10.3	480	15.4	383	13.4	287	351.0	226.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,286,199 株	2026年3月期	1,286,199 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	18,987 株	2026年3月期	18,778 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	1,267,256 株	2026年3月期中間期	1,267,524 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政策金利引き上げ後も円安傾向で推移するなどインフレ圧力の懸念は残るものの、実質賃金の改善を背景に個人消費が持ち直し、内需が堅調に推移しました。

世界経済については、地政学リスクが一段と高まる中、ＡＩ関連需要の底堅さを受けて、米国ではＡＩ普及による企業収益の厚みにより関税に伴う景気押し下げ影響を減殺し、足元の景気は堅調に推移しました。一方で欧州ではエネルギー高など構造問題が残存することによるインフレ懸念が、また、中国では内需の不振による景気の減速感が出ています。

このような状況の下、当社は受注の取込みや新製品等の拡販に注力し、精密機器事業を中心に業績が好調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は3,636百万円と前年同中間期に比べ211百万円（6.2%）の増加となりました。

また、売上増加による増益要因はありましたが、一方で原材料の高騰等に伴う原価率上昇による減益要因が大きく上回り、営業利益は212百万円と前年同中間期比で35百万円（△14.4%）の減益、経常利益は市場金利上昇に伴う支払利息の増加等による営業外損益の悪化が影響し、173百万円と前年同中間期比で41百万円（△19.2%）の減益となりました。また、遊休不動産の売却や旧栃木工場の一部固定資産処分に伴う税負担額の減少により、親会社株主に帰属する中間純利益は、215百万円と前年同中間期比で177百万円（473.9%）の増益となりました。

各セグメントの業績は次に示すとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

①　医療機器事業

コンドームの製造事業停止に伴う売上への影響が解消し、ヘルスケア商品群における検査薬やメディカル製品と併せた医療機器事業の売上は前期比で増収となりました。

また、歩留まりの影響等で原価率は上昇し、前期比で減益となりました。

この結果、売上高は1,164百万円と前年同中間期に比べ79百万円（7.3%）の増加となりました。

セグメント利益は、20百万円と前年同中間期に比べ26百万円（△56.1%）の減益となりました。

②　精密機器事業

精密機器事業は市場の回復に伴い受注残が堅調に推移し、売上も好調に推移しました。

利益面では、売上増加に伴う増益要因に加えて、生産性の改善や利鞘の厚い製品の売上構成比率の上昇等による原価低減効果により増益となりました。

この結果、売上高は2,355百万円と前年同中間期に比べ143百万円（6.5%）の増加となりました。

セグメント利益は、583百万円と前年同中間期に比べ42百万円（7.9%）の増益となりました。

③　ＳＰ事業

フィルムバルーンを中心とした売上が低調に推移し、減収の主要因となりました。

この結果、売上高は33百万円と前年同中間期に比べ0.2百万円（△0.8%）の減少となりました。

セグメント損益は、21百万円の損失（前年同中間期は35百万円の損失）となりました。

④　食品容器事業

新たなビジネスの収益化が遅れていることもあり、売上高は82百万円と前年同中間期に比べ11百万円（△12.4%）の減少となりました。

セグメント損益は、新生産設備稼働と工場移転の時期が延びていることによる生産効率の低下もあり、107百万円の損失（前年同中間期は50百万円の損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間の総資産は、9,894百万円となり、前連結会計年度末と比べ375百万円減少しました。主な増加要因は、原材料及び貯蔵品の229百万円などであり、主な減少要因は、現金及び預金260百万円、受取手形及び売掛金191百万円、土地の121百万円などであります。

（負債）

負債総額は5,705百万円となり、前連結会計年度末と比べ517百万円減少しました。主な要因は、短期借入金205百万円、未払法人税等101百万円、長期借入金203百万円の減少などであります。

（純資産）

純資産総額は4,189百万円となり、前連結会計年度末と比べ142百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金112百万円の増加などであります。この結果、自己資本比率は42.3％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,977百万円と前中間連結会計期間と比べ726百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の収入（前年同中間期は39百万円の収入）となりました。

資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益218百万円、減価償却費122百万円、売上債権の減少214百万円などであり、主な減少要因は、棚卸資産の増加191百万円、法人税等の支払額99百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の収入（前年同中間期は291百万円の支出）となりました。

資金の主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入170百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、529百万円の支出（前年同中間期は493百万円の支出）となりました。

資金の主な減少要因は、短期借入金の減少205百万円、長期借入金の返済による支出203百万円、配当金の支払額102百万円などであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、2026年５月15日公表の2026年３月期決算短信の予想数値から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,691	2,004,833
受取手形及び売掛金	1,053,673	862,080
電子記録債権	416,284	394,076
商品及び製品	522,186	541,550
仕掛品	559,018	501,246
原材料及び貯蔵品	810,866	1,040,836
その他	122,591	138,044
貸倒引当金	△40	△36
流動資産合計	5,750,270	5,482,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,901,662	1,840,539
土地	1,872,839	1,751,523
その他（純額）	299,017	356,911
有形固定資産合計	4,073,520	3,948,973
無形固定資産	55,466	49,425
投資その他の資産		
その他	389,402	413,550
貸倒引当金	△18	－
投資その他の資産合計	389,383	413,550
固定資産合計	4,518,370	4,411,950
繰延資産	1,421	408
資産合計	10,270,063	9,894,989

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	233,075	267,367
電子記録債務	59,217	81,698
短期借入金	2,678,000	2,473,000
１年内償還予定の社債	400,000	400,000
１年内返済予定の長期借入金	406,332	406,332
未払法人税等	112,611	10,923
賞与引当金	215,233	174,752
その他	471,126	370,278
流動負債合計	4,575,595	4,184,352
固定負債		
長期借入金	1,419,860	1,216,694
退職給付に係る負債	6,296	7,338
その他	221,423	297,537
固定負債合計	1,647,579	1,521,570
負債合計	6,223,175	5,705,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	2,813,580	2,926,363
自己株式	△41,911	△42,325
株主資本合計	3,663,131	3,775,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,545	117,210
土地再評価差額金	203,374	203,374
為替換算調整勘定	51,141	61,012
退職給付に係る調整累計額	35,694	31,967
その他の包括利益累計額合計	383,756	413,565
純資産合計	4,046,888	4,189,066
負債純資産合計	10,270,063	9,894,989

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,425,409	3,636,455
売上原価	2,504,234	2,745,583
売上総利益	921,175	890,871
販売費及び一般管理費	672,744	678,188
営業利益	248,430	212,682
営業外収益		
受取利息	883	1,519
受取配当金	4,202	4,651
受取賃貸料	3,831	3,237
その他	3,696	2,103
営業外収益合計	12,613	11,511
営業外費用		
支払利息	33,129	40,053
賃貸費用	1,232	1,124
シンジケートローン手数料	4,526	5,280
為替差損	3,476	645
その他	3,957	3,621
営業外費用合計	46,322	50,724
経常利益	214,721	173,469
特別利益		
固定資産売却益	8,444	45,018
投資有価証券売却益	2,835	－
特別利益合計	11,280	45,018
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	145,623	－
その他	11,296	44
特別損失合計	156,919	45
税金等調整前中間純利益	69,081	218,443
法人税、住民税及び事業税	54,758	2,202
法人税等調整額	△23,219	796
法人税等合計	31,538	2,999
中間純利益	37,542	215,443
親会社株主に帰属する中間純利益	37,542	215,443

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	37,542	215,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,083	23,665
為替換算調整勘定	△8,428	9,871
退職給付に係る調整額	△5,763	△3,727
その他の包括利益合計	890	29,808
中間包括利益	38,433	245,252
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	38,433	245,252
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	69,081	218,443
減価償却費	142,855	122,032
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△22
減損損失	145,623	－
受取利息及び受取配当金	△5,085	△6,170
支払利息	33,129	40,053
シンジケートローン手数料	4,526	5,280
社債発行費償却	1,013	1,013
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,835	－
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△8,436	△45,018
売上債権の増減額（△は増加）	19,063	214,609
棚卸資産の増減額（△は増加）	△57,552	△191,038
仕入債務の増減額（△は減少）	△249,824	55,197
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,657	△40,480
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△11,108	△4,811
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	362	2,359
その他	△14,790	△70,423
小計	31,373	301,024
利息及び配当金の受取額	5,085	5,695
利息の支払額	△32,969	△39,445
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	36,415	△99,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,904	168,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△267,533	△39,056
有形固定資産の除却による支出	－	△36,754
有形固定資産の売却による収入	8,469	170,100
無形固定資産の取得による支出	△32,174	△1,330
投資有価証券の取得による支出	△2,226	△2,313
投資有価証券の売却による収入	3,800	－
その他	△2,245	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△291,910	90,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△205,000	△205,000
長期借入金の返済による支出	△163,166	△203,166
シンジケートローン手数料の支払による支出	△1,488	△1,538
リース債務の返済による支出	△25,469	△16,840
自己株式の取得による支出	△297	△413
配当金の支払額	△98,414	△102,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△493,836	△529,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,258	7,710
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△753,100	△262,623
現金及び現金同等物の期首残高	2,004,035	2,239,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,250,934	1,977,082

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	医療機器事業	精密機器事業	ＳＰ事業	食品容器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,085,238	2,211,552	34,231	94,385	3,425,409	－	3,425,409
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,085,238	2,211,552	34,231	94,385	3,425,409	－	3,425,409
セグメント利益又は損失（△）	46,841	540,428	△35,669	△50,282	501,318	△252,887	248,430

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△252,887千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「医療機器事業」セグメントにおいて、当社栃木工場閉鎖等に伴い固定資産（主に土地）の減損損失を計上しております。なお、中間連結会計期間における当該減損損失の計上額は145,623千円であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	医療機器事業	精密機器事業	ＳＰ事業	食品容器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,164,750	2,355,107	33,962	82,635	3,636,455	－	3,636,455
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,164,750	2,355,107	33,962	82,635	3,636,455	－	3,636,455
セグメント利益又は損失（△）	20,549	583,170	△21,329	△107,318	475,070	△262,388	212,682

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額△262,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。